◇財務諸表に対する注記◇

1．重要な会計方針

「公益法人会計基準」（公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ（平成16年10月14日）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は、定率法により実施している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

税込方式によっている。

2．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
学術振興基金預金	100,502,857	0	0	100,502,857
小計	100,502,857	0	0	100,502,857
特定資産				
事業実施基金預金	50,373,818	4,000,000	3,743,142	50,630,676
その他の特定基金預金	67,954,276	4,068,118	15,999,099	56,023,295
退職給与引当預金	38,130,740	0	0	38,130,740
小計	156,458,834	8,068,118	19,742,241	144,784,711
合計	256,961,691	8,068,118	19,742,241	245,287,568

3．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
学術振興基金預金	100,502,857	(100,502,857)	0	－
小計	100,502,857	(100,502,857)	0	－
特定資産				
事業実施基金預金	50,630,676	－	(50,630,676)	－
その他の特定基金預金	56,023,295	－	(56,023,295)	－
退職給与引当預金	38,130,740	－	0	(38,130,740)
小計	163,083,931	0	(106,653,971)	(38,130,740)
合計	263,586,788	(100,502,857)	(106,653,971)	(38,130,740)

4．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおり

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
什器備品	3,307,130	2,909,742	397,388
リース資産（複合機）	3,868,200	580,230	3,287,970
合計	7,175,330	3,489,972	3,685,858

5. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
講演会補助金	加藤科学振興会	0	300,000	300,000	0	―
日本での活動補助金	米国電気化学会日本支部	0	400,000	400,000	0	―
	合計	0	700,000	700,000	0	